令和７事業年度

財　　務　　諸　　表

自　令和　７　年　４　月　１　日
至　令和　８　年　３　月３１日

日本私立学校振興・共済事業団

目　　次

【法人単位財務諸表】

○ 貸 借 対 照 表 …… 2
○ 行 政 コ ス ト 計 算 書 …… 5
○ 損 益 計 算 書 …… 6
○ 純資産変動計算書 …… １０
○ キャッシュ・フロー計算書 …… １１
○ 注 記 事 項 …… １３
○ 附 属 明 細 書 …… ３２

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）

（単位:円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		344,583,090,559	
有価証券		80,501,434,544	
貸付金	485,434,140,000		
貸倒引当金	△　2,231,059,565	483,203,080,435	
共済貸付金	17,297,453,127		
貸倒引当金	△　51,892,359	17,245,560,768	
未収入金	102,559,057,079		
貸倒引当金	△　5,868,699	102,553,188,380	
棚卸資産		281,731,644	
立替金		598,546,056	
前払費用		44,723,172	
未収収益	549,610,243,013		
貸倒引当金	△　635,780	549,609,607,233	
支払基金委託金		1,990,257,000	
賞与引当金見返（注）		5,467,599	
その他		785,441	
流動資産合計			1,580,617,472,831
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	76,444,374,909		
減価償却累計額	△ 58,160,808,041	18,283,566,868	
構築物	2,241,570,304		
減価償却累計額	△　1,885,003,318	356,566,986	
機械装置	765,948,658		
減価償却累計額	△　667,763,862	98,184,796	
医療器具機械	5,776,335,828		
減価償却累計額	△　4,234,606,603	1,541,729,225	
車両運搬具	100,123,137		
減価償却累計額	△　79,479,715	20,643,422	
工具器具備品	4,377,397,524		
減価償却累計額	△　3,179,465,567	1,197,931,957	
土地		32,835,027,571	
有形固定資産合計		54,333,650,825	
2　無形固定資産			
ソフトウェア		4,774,059,575	
ソフトウェア仮勘定		558,950,000	
電話加入権		44,000	
無形固定資産合計		5,333,053,575	

3　投資その他の資産				
長期性預金		6,583,633,750,464		
投資有価証券		4,512,431,949		
破産更生債権等	2,344,152,650			
貸倒引当金	△ 2,118,053,608	226,099,042		
長期貸付金	7,500,000			
貸倒引当金	△ 75,000	7,425,000		
長期前払費用		249,821		
敷金･保証金		20,332,093		
加入金		980,000		
その他		49,745		
投資その他の資産合計		6,588,401,318,114		
固定資産合計			6,648,068,022,514	
資産合計				8,228,685,495,345
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
預り寄附金（注）		23,107,464,241		
加入者貯金		1,196,995,413,381		
１年以内返済長期借入金		26,823,386,000		
預り補助金等（注）		22,155,599		
未払消費税		208,619,194		
未払金		44,370,479,399		
未払費用		2,476,024,940		
未払法人税等		1,027,000		
前受金		7,712,484,016		
償還金		2,085,505		
預り金		645,920,392		
子ども・子育て拠出金預り金		963,649,537		
仮受金		6,745,726		
受入保証金		23,524,800		
引当金				
賞与引当金	851,111,994	851,111,994		
流動負債合計			1,304,210,091,724	
Ⅱ　固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返補助金等（注）	136,443,309	136,443,309		
長期預り寄附金（注）		433,364,087		
長期借入金		271,755,883,000		
支払準備金		16,192,047,254		
引当金				
退職給付引当金	8,834,426,565	8,834,426,565		
固定負債合計			297,352,164,215	
負債合計				1,601,562,255,939

純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	108,677,863,000		
資本金合計		108,677,863,000	
Ⅱ　資本剰余金			
別途積立金（注）	5,174,142,401		
民間出えん金（注）	5,417,169,385		
資本剰余金合計		10,591,311,786	
Ⅲ　利益剰余金		6,507,854,064,620	
純資産合計			6,627,123,239,406
負債純資産合計			8,228,685,495,345

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行 政 コ ス ト 計 算 書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ 損益計算書上の費用		
助成業務費	619,037,469,524	
短期給付業務費	362,057,092,743	
厚生年金保険給付業務費	1,062,320,264,476	
退職等年金給付業務費	3,609,266,368	
福祉業務費	33,243,886,390	
一般管理費	11,304,039,400	
雑損	1,184,477,288	
臨時損失	16,322,027,736	
法人税等	1,027,000	2,109,079,550,925
Ⅱ その他行政コスト		0
Ⅲ 行政コスト		2,109,079,550,925

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：円）

経常費用		
助成業務費		
交付補助金（注）	297,870,317,000	
授業料等減免費交付金（注）	291,075,289,500	
借入金利息	1,944,249,023	
配付寄附金（注）	26,535,306,281	
学術研究振興費（注）	80,600,000	
職員給与	654,230,866	
福利費	96,405,194	
業務経費	585,200,837	
減価償却費	123,813,802	
賞与引当金繰入	72,057,021	619,037,469,524
短期給付業務費		
保健給付	172,148,462,053	
休業給付	14,949,294,747	
災害給付	16,655,000	
付加給付	3,540,391,423	
一部負担金払戻金	3,481,573,390	
前期高齢者納付金	49,557,184,681	
後期高齢者支援金	82,722,278,626	
病床転換支援金	29,085	
レセプト内容審査費	79,205,882	
介護納付金	35,562,017,856	362,057,092,743
厚生年金給付業務費		
厚生年金給付	154,641,004,549	
共済年金給付	201,383,099,101	
経過的職域加算相当給付	19,247,476,318	
基礎年金拠出金	310,271,735,887	
厚生年金拠出金	376,731,037,109	
事業雑費	45,911,512	1,062,320,264,476
退職等年金給付業務費		
退職等年金給付	3,609,266,368	3,609,266,368
福祉業務費		
保健費	1,687,966,173	
特定健康診査等給付費	385,063,112	
材料費	3,746,182,341	
販売品費	222,316,305	
運営費	1,929,400,078	

支払利息	4,327,289,311		
支払手数料	910,807,341		
保険料	51,985,160		
普及費	217,826,366		
貸倒引当金繰入	51,892,359		
施設整備費	410,799,351		
職員給与	7,167,755,371		
福利費	1,180,376,377		
業務経費	8,237,662,326		
奨学費	1,800,000		
減価償却費	1,853,909,421		
賞与引当金繰入	623,200,653		
退職給付引当金繰入	237,654,345	33,243,886,390	
一般管理費			
役員給与	116,999,414		
職員給与	1,485,423,748		
福利費	250,562,370		
一般管理経費	225,707,869		
業務管理費	7,865,825,981		
減価償却費	1,201,782,948		
賞与引当金繰入	155,854,320		
退職給付引当金繰入	1,882,750	11,304,039,400	
雑損			
貸倒引当金繰入	5,943,699		
雑損	1,178,533,589	1,184,477,288	
経常費用合計			2,092,756,496,189

経常収益		
補助金等収益（注）		
国庫補助金収入		
私立大学等経常費補助金収益(注)	297,909,865,278	
授業料等減免費交付金収益(注)	291,075,289,500	
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益(注)	35,304,123	
事業費国庫補助金収益(注)	155,768,346,736	
特定健診等国庫補助金収益(注)	68,541,000	
高齢者医療運営円滑化等補助金収益(注)	338,039,000	
事務費国庫補助金収益(注)	247,794,000	
都道府県補助金収入		
都道府県補助金収益(注)	8,644,092,177	
救急医療関連補助金収益(注)	5,733,000	
災害医療関連補助金収益(注)	500,000	
医療人材確保関連補助金収益(注)	23,338,000	
宿泊税システム改修費補助金収益(注)	1,260,000	
その他補助金収益(注)	51,366,000	

市区町村補助金収入			
保育所等物価高等対策事業補助金収益(注)	105,053		
宿泊税特別徴収事務補助金収益(注)	332,000		
宿泊税システム改修費補助金収益(注)	860,000		
その他補助金収入			
電子処方箋管理サービスの導入に必要となる購入等に係る補助金収益（注）	2,007,000	754,172,772,867	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返補助金等戻入(注)	29,832,000	29,832,000	
貸付金利息		4,909,170,752	
寄附金収益（注）		26,615,906,281	
賞与引当金見返に係る収益（注）		5,467,599	
保険料収入		579,216,801,578	
掛金収入		374,471,365,026	
介護掛金収入		35,405,143,769	
出産育児交付金収入		217,064,787	
基礎年金交付金収入		680,598,000	
厚生年金交付金収入		324,585,706,682	
退職一時金等返還金収入		363,354,983	
患者収入		10,458,412,309	
施設収入		8,668,347,670	
販売収入		321,392,049	
委託収入		72,703,413	
保険料充当金収入		9,463,233	
保険手数料収入		330,734,231	
財務収益			
受取利息	3,175,119,507		
有価証券利息	265,779,934		
信託収益	550,919,068,101	554,359,967,542	
雑益			
受取配当金	7,165,644		
延滞金収入	57,954,100		
損害賠償金収入	70,179,977		
雑益	1,574,894,465	1,710,194,186	
経常収益合計			2,676,604,398,957
経常利益			583,847,902,768

臨時損失		
固定資産売却損	276,613	
固定資産除却損	71,019,727	
財産処分損	18,582,234	
支払準備金繰入	16,192,047,254	
前期損益修正損	40,101,908	16,322,027,736
臨時利益		
固定資産売却益	98,756	
貸倒引当金戻入	803,819,992	
退職給付引当金戻入	139,893,453	
支払準備金戻入	15,757,356,753	
前期損益修正益	113,526,277	16,814,695,231
税引前当期純利益		584,340,570,263
法人税、住民税及び事業税	1,027,000	1,027,000
当期純利益		584,339,543,263
当期総利益		584,339,543,263

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純　資　産　変　動　計　算　書

（令和７年４月１日 ～ 令和８年３月31日）

（単位：円）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資本剰余金			Ⅲ　利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	別途積立金	民間出えん金	資本剰余金合計	利益剰余金合計	
当期首残高	108,677,863,000	5,201,810,135	5,416,349,385	10,618,159,520	5,923,486,853,623	6,042,782,876,143
当期変動額						
Ⅰ　資本金の当期変動額						
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得		30,309,621		30,309,621	△　30,309,621	
固定資産の除却		△　57,977,355		△　57,977,355	57,977,355	
出えん金の受入			820,000	820,000		820,000
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額（純額）					584,339,543,263	584,339,543,263
当期変動額合計		△　27,667,734	820,000	△　26,847,734	584,367,210,997	584,340,363,263
当期末残高	108,677,863,000	5,174,142,401	5,417,169,385	10,591,311,786	6,507,854,064,620	6,627,123,239,406

（注）１．政府出資金は、日本私立学校振興・共済事業団法第5条に規定する資本金であります。

２．別途積立金は、日本私立学校振興・共済事業団会計規程第88条に規定する積立金であります。

３．民間出えん金は、助成業務方法書第48条に規定する学術研究振興基金であります。

キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ･フロー	
交付補助金支出（注）	△297,870,317,000
授業料等減免費交付金支出（注）	△276,867,725,500
補助金等の精算による返還金の支出（注）	△　2,326,526,013
貸付による支出	△ 57,098,400,000
長期借入金の返済による支出	△ 26,994,816,000
借入金利息支出	△　1,932,170,853
寄付金の配付による支出（注）	△ 25,507,594,189
学術研究振興費の交付による支出（注）	△　80,600,000
短期給付金支出	△194,636,594,274
年金給付支出	△378,880,846,336
拠出金等支出	△855,322,591,459
保健事業支出	△　2,241,837,140
医療事業支出	△　3,448,442,811
宿泊事業支出	△　3,141,990,419
貯金事業支出	△189,307,394,059
共済貸付事業支出	△　4,707,509,272
人件費支出	△ 12,109,706,747
その他の業務支出	△ 31,799,179,420
補助金等収入（注）	297,999,697,000
授業料等減免費交付金収入（注）	276,834,726,600
交付補助金の返還による収入（注）	1,026,291,313
授業料等減免費交付金の返還による収入（注）	1,333,233,600
貸付金の回収による収入	46,441,027,973
長期借入れによる収入	29,400,000,000
貸付金利息収入	4,546,263,827
寄付金の受入れによる収入	23,825,926,238
基金運用収入	84,752,466
保険料収入	577,424,669,797
共済掛金収入	373,802,084,596
介護掛金収入	35,533,508,576
出産育児交付金収入	220,030,787
基礎年金交付金収入	680,598,000
厚生年金交付金収入	324,585,706,682
資産運用収入	2,190,878,488
共済補助金等収入	164,916,470,243
保健事業収入	22,892,800
医療事業収入	10,384,642,740
宿泊事業収入	9,041,922,049
貯金事業収入	139,748,951,673
共済貸付事業収入	6,136,161,760
その他の業務収入	16,152,934,423
小　　計	△ 21,940,869,861
利息及び配当金の受取額	797,804,513
法人税等の支払額	△　1,027,000
業務活動によるキャッシュ･フロー	△ 21,144,092,348

Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△3,115,305,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	3,242,486,300,000
	譲渡性預金の預入れによる支出	△560,800,000,000
	譲渡性預金の払戻しによる収入	674,380,000,000
	長期性預金の預入れによる支出	△515,875,570,022
	長期性預金の払戻しによる収入	276,805,241,925
	有価証券の取得による支出	△ 300,000,000
	有価証券の償還による収入	300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 957,455,115
	有形固定資産の売却による収入	916,140
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,082,694,186
	貸付金による支出	△ 5,400,000
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 3,190,012
	敷金保証金の返還による収入	1,702,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 355,149,270
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間出えん金の受入れによる収入（注）	820,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	820,000
Ⅳ	資金に係る換算差額	―
Ⅴ	資金の減少額	△ 21,498,421,618
Ⅵ	資金期首残高	66,960,512,177
Ⅶ	資金期末残高	45,462,090,559

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注　記　事　項

Ⅰ　重 要 な 会 計 方 針

１．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	3～50 年
構 築 物	3～50 年
機械装置	10～15 年
医療器具機械	4～15 年
車両運搬具	4～15 年
工具器具備品	2～30 年

（２）無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

２．賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。なお、私立大学等経営 DX 推進事業に携わる職員及び減免資金交付事業に携わる非常勤職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

３．退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

４．法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

支払準備金

日本私立学校振興・共済事業団に係る財務及び会計に関する省令（以下「財会省令」という。）第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付額の 1/12 に相当する金額を計上しております。

令和 7 年度決算においては、短期給付額の合計が 194,304,567,046 円となり、その 1/12 に相当する金額は 16,192,047,254 円（小数点以下切上げ）となります。

５．積立金の計上根拠及び計上基準

（１）（短期勘定）欠損金補てん積立金

将来の欠損金の補てんに充てるため、日本私立学校振興・共済事業団会計規程（以下「会計規程」という。）第 90 条第 1 号に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付額の平均額の 10/100 に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上しております。

当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付金の平均額（令和 5 年度 185,186,397,239 円、令和 6 年度 189,088,281,031 円、令和 7 年度 194,304,567,046 円、合計 568,579,245,316 円の 1/3（平均）＝189,526,415,106 円）の 10/100 に相当する額は 18,952,641,511 円（小数点以下切上げ）となります。

令和 7 年度期首における欠損金補てん積立金 18,225,507,526 円に対する不足額は 727,133,985 円となるため、積立金を取り崩し、欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

（２）（厚生年金勘定厚生年金経理）厚生年金保険給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、日本私立学校振興・共済事業団法（以下「事業団法」という。）第35条第3項、財会省令第19条及び附則第4項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、厚生年金保険給付積立金として計上して整理しております。

（３）（厚生年金勘定職域年金経理）経過的長期給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第35条第3項、財会省令第19条及び附則第5項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、経過的長期給付積立金として計上して整理しております。

（４）（退職等年金給付勘定）退職等年金給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第35条第3項及び、財会省令第19条の2の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、退職等年金給付積立金として計上して整理しております。

（５）（福祉勘定貯金経理）欠損金補てん積立金

積立貯金事業の将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第90条第1号に基づき、加入者貯金額の5/100に相当する金額の範囲内で計上しております。

令和7年度決算における加入者貯金額は1,196,995,413,381円となり、5/100に相当する金額は59,849,770,670円（小数点以下切上げ）となります。

令和 7 年度期首における欠損金補てん積立金 55,110,637,234 円に対する不足額は4,739,133,436円となるため、積立貯金事業の当期利益金741,370,771円を全額欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

（６）（福祉勘定貸付経理）貸付資金積立金

貸付事業の資金に充てるため、会計規程第89条に基づき、当該事業年度以前3事業年度末日における平均貸付残高の10/100に相当する金額を計上しております。

令和7年度においては、令和5年度から令和7年度までの3事業年度末日における貸付残高の平均額(令和5年度19,594,162,618円、令和6年度18,465,726,421円　、令和7年度 17,297,453,127 円、合計 55,357,342,166 円の 1/3(平均)＝18,452,447,388 円)の10/100に相当する額は1,845,244,739円(小数点以下切上げ)となります。

令和 7 年度期首における貸付資金積立金 1,957,063,881 円に対する余剰額は 111,819,142 円となるため、積立金に振り替えることとなります。

6．貸倒引当金の計上基準

（1）貸付金

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として次のように計上しております。

貸付先を、正常先・要注意先・破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に区分し、破綻先・実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先（要注意先の一部を含む）については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額について、債務者の財政状態及び経営成績を考慮した貸倒れ見積高を引き当てております。

要注意先・正常先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づいて引き当てております。

（2）共済貸付金・未収入金

財会省令第 32 条に基づき、貸付金及び未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、主務大臣の定めにより医療経理及び宿泊経理に関しては残高の 1/100 を計上し、貸付経理に関しては残高の 0.3/100 を計上しております。

令和 7 年度決算においては、加入者貸付金の年度末残高 17,297,453,127 円の 0.3/100＝51,892,359 円、未収入金(医療経理及び宿泊経理の売上未収入金)の年度末残高のうち 586,870,647 円の 1/100＝5,868,699 円（小数点以下切捨て）、長期貸付金（医療経理の奨学金貸与）の年度末残高 7,500,000 円の 1/100＝75,000 円の合計額 57,836,058 円を貸倒引当金として計上しております。

なお、未収入金の年度末残高に対する貸倒引当金は、施設ごとに計上しているため、未収入金の合計に対する 1/100 とは異なります。

7．収益及び費用の計上基準

ア．医療事業に係る収益

医療事業に係る収益は、主に医療経理における患者収入であり、医療契約に基づいて医療行為を提供する義務を負っております。当該履行義務は、外来患者については医療行為を提供した時点において充足されることから、当該時点で収益を認識しております。一方、入院患者については入院期間に応じた医療行為を提供することから、一定の期間にわたり収益を認識しております。

イ．宿泊事業に係る収益

宿泊事業に係る収益は、主に宿泊経理における施設収入であり、顧客との契約に基づいて、宿泊・婚礼・宴集会・食堂等のサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客にサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

（収益認識関係）

以下に記載する内容以外の収益は重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（１）収益の分解情報

福祉勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、保健経理、医療経理、宿泊経理、貯金経理、貸付経理であり、そのうち収益認識基準の適用となる収益は、医療経理の患者収入と宿泊経理の施設における宿泊・婚礼・宴集会等のサービス提供による施設収入になります。上記に係るそれぞれの収益は、医療経理における患者収入が10,626,602,742円、宿泊経理における施設収入が8,668,347,670円になります。

（２）収益を理解するための基礎となる情報

「７．収益及び費用の計上基準」ア、イに記載のとおりになります。

（３）当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のとおりとなります。

（単位：円）

	令和8年3月31日現在
顧客との契約から生じた債権	2,215,588,643
契約負債	17,909,126

貸借対照表において顧客から生じた債権は「未収入金」に、契約負債は「前受金」に含まれております。当該事業年度末に計上している顧客との契約から生じた債権及び契約負債は、すべて翌事業年度に回収または履行義務を充足する取引になります。

８．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）助成勘定

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

（２） 短期勘定・厚生年金勘定・福祉勘定

財会省令第 31 条に基づき取得価額で計上しております。

９．棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物	先入先出法による原価法
材料	先入先出法による原価法
販売品	先入先出法による原価法
事業用消耗品	先入先出法による原価法
その他	先入先出法による原価法

１０．寄付金の運用利益金の計上基準

寄付金の運用利益金は、発生した時点においては負債に計上し、当該運用利益金の使途に充てるための費用が発生した時点において当該費用に相当する額を収益に振り替えております。

１１．消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、共済業務においては有形固定資産及び無形固定資産の取得取引並びに収益事業に該当する医療事業及び宿泊事業に係るものについては税抜方式によっております。

１２．重要な会計上の見積り

助成業務において、会計上の見積りにより、当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。なお、共済業務において、会計上の見積りのうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす事項はありません。

貸倒引当金

（１） 当事業年度の財務諸表に計上した金額 貸倒引当金 4,349,748,953 円

（２） 会計上の見積りの内容について、国民その他利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「Ⅰ 重要な会計方針」「６．貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

学校法人の特性を踏まえた指標により、債務者区分及び担保分類を行ったうえで、債務者区分ごとに貸倒引当金計上額を算定しております。

② 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

貸付債権の自己査定基準に基づき、貸付先法人の財務状況、資金繰り、学生等数の推移等により、貸付債権のもつ信用リスクの程度を把握し、その状況等により、正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に債務者を区分しております。

債務者区分のうち、正常先及び要注意先の貸倒引当金算定に用いた予想損失率については、過去に正常先及び要注意先から破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に下落した実績や毀損率（破綻先、実質破綻先、破綻懸念先債権の元金残高に対する貸倒引当金の割合）等を勘案し、算出しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者区分ごとの元金残高の増減、担保評価額の見直し、貸付先法人の財政状況及び学生等数の推移等により、当初見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Ⅱ　固有の表示科目の内容

	勘定科目	内　　容
共通	長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
短期勘定	支払基金委託金	社会保険診療報酬支払基金との契約及び覚書に基づく委託金
	前　受　金	短期勘定における任意継続加入事前申込者からの振込分掛金等
	支払準備金	短期給付額（医療給付）の支払いは、受診から 2 か月遅れで支払い、掛金は 1 か月遅れで納入されるため、決算時点では 2 か月分の債務と 1 か月分の債権があることになり、この差 1 か月分の支払いに備えるため、財会省令第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付額の 1/12 に相当する金額を計上
	欠損金補てん積立金	将来の欠損金の補てんに充てるため、規程に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付額の平均額の 10/100 に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上
	保健給付	加入者及びその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡に関する法定給付
	休業給付	短期給付のうち、傷病手当金、出産手当金、休業手当金といった休業を理由として給与が減額された場合に生活費を補てんする給付
	災害給付	短期給付のうち、弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金といった給付
	付加給付	法定給付の補てんとして行う現金給付
	一部負担金払戻金	加入者が保険診療を受けた場合の一部負担金に対して、その負担を軽減することを目的とする給付
	前期高齢者納付金	65 歳以上 75 歳未満の人はその多くが国民健康保険に加入しており、保険者間で医療費の負担に不均衡が生じているため、その調整を行う制度として、前期高齢者医療制度が創設された。調整財源となる納付金は、社会保険診療報酬支払基金に納付
	後期高齢者支援金	医療制度改正により 75 歳以上の人は後期高齢者医療制度が適用となり、現役世代の支援として私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付
	病床転換支援金	医療制度改正により、医療・介護療養病床を老人保健施設等へ転換することとされ、その事業を支援するため私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付

短期勘定	レセプト内容審査費	医療費の過払いを抑制する目的として実施する審査機関へのレセプト（診療報酬明細書）の内容審査費用
	介護納付金	私学共済制度の加入者または被扶養者である、介護保険の第 2 号被保険者の負担部分を介護掛金として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に介護給付費納付金として納付
	出産育児交付金収入	健康保険法等の改正により後期高齢者医療制度ら出産育児一時金の費用の一部支援する仕組みとなり社会保険診療報酬支払基金より交付
	高齢者医療運営円滑化等補助金収益	被用者保険による後期高齢者支援金等の拠出金負担の軽減を目的に、国から短期勘定に交付される補助金
厚生年金勘定	子ども・子育て拠出金預り金	厚生年金勘定を通じて厚生労働省へ納付する学校法人等からの預り金
	厚生年金保険給付積立金	厚生年金勘定の厚生年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	経過的長期給付積立金	厚生年金勘定の職域年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	基礎年金拠出金	基礎年金制度を運営するため、被用者年金各制度がそれぞれの第 2 号被保険者および第 3 号被保険者の合計数に応じて按分負担する費用
	厚生年金拠出金	厚生年金制度を運営するため、各実施機関から拠出する費用
	事業費国庫補助金収益	国から年金給付事業を行う厚生年金勘定に対して交付される補助金
	都道府県補助金収益	都道府県から私学事業団の共済業務にかかる厚生年金給付事業に要する費用について交付される補助金
退職等年金給付勘定	退職等年金給付積立金	退職等年金給付勘定において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	退職等年金給付	平成 27 年 10 月の被用者年金制度の一元化により、私学共済の年金制度にあった職域部分は廃止され、それに代わり、平成 27 年 10 月以降の加入者期間分について創設された給付

福祉勘定	加入者貸付金	加入者への一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付
	長期貸付金	医療経理における奨学金
	加入者貯金	貯金経理における加入者の貯金の受入・払出を処理する勘定
	前受金	貯金経理における加入者貯金にかかる学校法人等からの事前送金分
	償還金	貸付経理の加入者貸付金償還にかかる未処理分
	資本剰余金	福祉勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
	欠損金補てん積立金	貯金経理において、将来の欠損金の補てんに充てるために一定金額に達するまで積み立てる利益金
	貸付資金積立金	貸付経理において貸付事業の資金に充てるために積み立てる利益金
共済業務勘定	資本剰余金	共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
	事務費国庫補助金収益	国から短期給付事業及び年金等給付事業の事務を行うために共済業務勘定に対して交付される補助金

Ⅲ　貸借対照表に関する事項

１．金融商品関係（助成勘定）

ア．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入により資金を調達しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。また、有価証券は金銭信託、投資有価証券は債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは発行体の

信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当法人は、当法人の融資規程及び貸付債権の自己査定基準に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

②市場リスクの管理

（ｉ）金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

（ⅱ）価格変動リスクの管理

当法人が保有している債券は、満期保有目的で保有しているものであります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	485,434,140,000		
貸倒引当金	△2,231,059,565		
	483,203,080,435	451,240,105,750	△31,962,974,685
(2)有価証券	1,301,434,544	1,300,050,000	△ 1,384,544
(3)投資有価証券			
満期保有目的債券	4,512,431,949	4,213,305,000	△ 299,126,949
(4)破産更生債権等	226,099,042	226,099,042	－
(5)長期借入金			
①１年以内返済長期借入金	(26,823,386,000)	(28,962,745,594)	(2,139,359,594)
②長期借入金	(271,755,883,000)	(251,072,173,028)	(△20,683,709,972)

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

ウ．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低い時価を分類しております。

（単位：円）

区分	時価			合計
	レベル１	レベル２	レベル３	
(1)貸付金	－	448,341,357,632	2,898,748,118	451,240,105,750
(2)有価証券	－	1,300,050,000	－	1,300,050,000
(3)投資有価証券				
満期保有目的債券				
国債	101,165,000	－	－	101,165,000
地方債	－	186,660,000	－	186,660,000
社債	－	3,925,480,000	－	3,925,480,000
(4)破産更生債権等	－	－	226,099,042	226,099,042
資産計	101,165,000	453,753,547,632	3,124,847,160	456,979,559,792
(5)長期借入金				
１年以内返済長期借入金	－	28,962,745,594	－	28,962,745,594
長期借入金	－	251,072,173,028	－	251,072,173,028
負債計	－	280,034,918,622	－	280,034,918,622

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

（１）貸付金

貸付金の時価については、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル３の時価、そうでない場合はレベル２の時価に分類しております。

（２）有価証券

金銭信託については短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。また、当法人が保有している社債についても、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、当該時価をレベル２の時価に分類しております。

（３）投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

①満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区　　分	種　　類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　　債	99,653,643	101,165,000	1,511,357
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地　方　債	200,000,000	186,660,000	△13,340,000
	社　　債	5,214,212,850	4,925,530,000	△288,682,850
合　　計		5,513,866,493	5,213,355,100	△300,511,493

②満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区　　分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国　　債	0	100,000,000	0	0
地 方 債	0	0	200,000,000	0
社　　債	1,000,000,000	2,200,000,000	2,000,000,000	0
合　　計	1,000,000,000	2,300,000,000	2,200,000,000	0

（４）破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合であることからレベル３の時価に分類しております。

（５）１年以内返済長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル２の時価に分類しております。

２．金融商品関係（短期勘定・厚生年金勘定・退職等年金給付勘定・福祉勘定・共済業務勘定）

ア．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

（短期勘定）

短期給付等に必要な流動性を確保しつつ、資金運用を安全かつ効率的に行うこととしております。

（厚生年金勘定・退職等年金給付勘定）

各種年金給付等に必要な流動性を確保しつつ、各種年金積立金の管理及び運用を長期的な観点から、安全かつ効率的に行うこととしております。

（福祉勘定）

福祉事業の貯金事業に関する業務を実施するため、資金運用を安全かつ効率的に行うこととしております。

（共済業務勘定）

共済業務全般に係る事務費用を負担する勘定であり、各給付勘定からの繰入金を財源としているため、資金運用は基本的に行わないこととしております。

（２）金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

（短期勘定・退職等年金給付勘定・福祉勘定・共済業務勘定）

金融商品のうち、流動性を確保するための現金及び預金は信用リスクを内包しております。長期性預金は、国内債券のみで構成しており、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。加入者貯金は市場の混乱等により資金調達が困難となる資金流動性リスクを内包しております。これら運用資産等のリスクについては、関係法令に基づき適切に管理しております。

（厚生年金勘定）

金融商品のうち、流動性を確保するための現金及び預金は信用リスクを内包しております。長期性預金は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、主に国内外の株式、債券等で構成しており、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。これら運用資産のリスクについては、関係法令や管理運用の方針等に基づき適切に管理するとともに、その実施状況を定期的に共済運営委員会等に報告しております。

イ．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、加入者貯金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期性預金	6,583,633,750,464	8,279,999,235,561	1,696,365,485,097

ウ．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（単位：円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　　計
長期性預金	－	8,216,978,759,232	63,020,476,329	8,279,999,235,561

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期性預金

包括信託契約に基づき管理受託機関にその管理を委託しており、時価は契約単位ごとにそれぞれの管理受託機関が算出したものであること、かつ構成物の中には無調整の相場価格が必ずしも入手できない有価証券等があることから、レベル２に分類しております。なお、オルタナティブ資産等の時価については、市場では観察できないインプットを用いて算出されていることから、レベル３に分類しております。

３．退職給付関係

（１）　採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区　　分	令和8年3月31日現在
期首における退職給付債務	9,049,804,097
勤務費用	489,489,734
利息費用	191,900,884
数理計算上の差異の当期発生額	△ 581,746,976
退職給付の支払額	△ 315,021,174
期末における退職給付債務	8,834,426,565

（３）退職給付に関連する損益

（単位：円）

区　　分	自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日
勤務費用	489,489,734
利息費用	191,900,884
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 581,746,976
合計	99,643,642

（４）数理計算上の計算基礎に関する事項

区　　分	令和8年3月31日現在
割引率	1.29%～4.60%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

Ⅳ 行政コスト計算書に関する事項

１．業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト		2,109,079,550,925 円
自己収入等	△	1,923,453,664,969 円
法令に基づく引当金	△	16,192,047,254 円
法人税等及び国庫納付額	△	1,178,209,013 円
機会費用		2,551,410,787 円
業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		170,807,040,476 円

２．機会費用の計上方法

（１） 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に、2.345%で計算しております。

（２） 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅴ　損益計算書に関する事項

固定資産売却損の内容

公用車（車両運搬具）の売却により、276,613円を計上しております。

固定資産売却益の内容

公用車（車両運搬具）の売却により、98,756円を計上しております。

前期損益修正の内容

（１）短期勘定

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 36,953,723 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 19,017,518 円を計上しております。

（２）厚生年金勘定

前期損益修正損として、遡及資格異動に伴う保険料還付等により 2,382,080 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 91,966,088 円を計上しております。

（３）退職等年金給付勘定

前期損益修正損として、遡及資格異動による掛金還付により 154,872 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収により 278,430 円を計上しております。

（４）福祉勘定

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 608,067 円を計上し、前期損益修正益として、保健費の戻入等により 471,654 円を計上しております。

（５）共済業務勘定

前期損益修正損として、資格喪失等に伴う過納掛金還付により 3,166 円を計上し、前期損益修正益として、業務経費の戻入等により 1,792,587 円を計上しております。

Ⅵ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

１．資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	344,583,090,559 円
定期預金	△299,121,000,000 円
資金期末残高	45,462,090,559 円

２．重要な非資金取引の内容

受配者指定寄付金として受入れた現物寄付金	1,027,712,092 円
受配者指定寄付金として配付した現物寄付金	1,027,712,092 円

Ⅶ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅷ　重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	76,218,848,601	351,294,211	125,767,903	76,444,374,909	58,160,808,041	1,087,830,556	18,283,566,868	
	構築物	2,225,784,943	15,785,361	0	2,241,570,304	1,885,003,318	9,815,646	356,566,986	
	機械装置	776,543,287	1,471,520	12,066,149	765,948,658	667,763,862	5,097,395	98,184,796	
	医療器具機械	5,810,498,280	214,035,210	248,197,662	5,776,335,828	4,234,606,603	374,291,767	1,541,729,225	
	車両運搬具	100,362,902	12,250,200	12,489,965	100,123,137	79,479,715	4,159,442	20,643,422	
	工具器具備品	4,356,636,952	109,384,421	88,623,849	4,377,397,524	3,179,465,567	227,127,578	1,197,931,957	
	土地	32,835,027,571	0	0	32,835,027,571	—	—	32,835,027,571	
	計	122,323,702,536	704,220,923	487,145,528	122,540,777,931	68,207,127,106	1,708,322,384	54,333,650,825	
固定無形資産	ソフトウェア	7,579,341,270	1,825,594,226	901,195,380	8,503,740,116	3,729,680,541	1,471,183,787	4,774,059,575	
	ソフトウェア仮勘定	746,120,000	1,274,169,000	1,461,339,000	558,950,000	—	—	558,950,000	
	電話加入権	44,000	0	0	44,000	—	—	44,000	
	計	8,325,505,270	3,099,763,226	2,362,534,380	9,062,734,116	3,729,680,541	1,471,183,787	5,333,053,575	
投資その他の資産	長期性預金	5,975,477,276,816	1,754,434,414,679	1,146,277,941,031	6,583,633,750,464	—	—	6,583,633,750,464	
	投資有価証券	5,522,801,317	115,454	1,010,484,822	4,512,431,949	—	—	4,512,431,949	
	破産更生債権等	2,388,190,623	0	44,037,973	2,344,152,650	—	—	2,344,152,650	
	貸倒引当金	△ 2,110,844,664	△ 27,025,125	△ 19,816,181	△ 2,118,053,608	—	—	△ 2,118,053,608	
	長期貸付金	3,900,000	5,400,000	1,800,000	7,500,000	—	—	7,500,000	
	貸倒引当金	△ 39,000	△ 75,000	△ 39,000	△ 75,000	—	—	△ 75,000	
	長期前払費用	333,421	249,821	333,421	249,821	—	—	249,821	
	敷金・保証金	18,844,081	3,190,012	1,702,000	20,332,093	—	—	20,332,093	
	加入金	980,000	0	0	980,000	—	—	980,000	
	その他	93,585	0	43,840	49,745	—	—	49,745	
	計	5,981,301,536,179	1,754,416,269,841	1,147,316,487,906	6,588,401,318,114	—	—	6,588,401,318,114	

（注）独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有しておりません。

2 棚卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	527,170	126,345	0	62,678	0	590,837	
材料	136,725,172	177,228,647	0	136,725,172	0	177,228,647	
販売品	7,058,239	7,685,260	0	7,058,239	0	7,685,260	
事業用消耗品	74,508,569	82,234,231	0	74,508,569	0	82,234,231	
その他	13,978,366	13,992,669	0	13,978,366	0	13,992,669	
計	232,797,516	281,267,152	0	232,333,024	0	281,731,644	

3 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

（単位：円）

	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	金銭信託		300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	財会省令第31条に基づき計上
	譲渡性預金		79,200,000,000	79,200,000,000	79,200,000,000	0	財会省令第31条に基づき計上
	社債	㈱三菱UFJフィナンシャルグループ第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	542,080,000	500,000,000	501,434,544	0	
		野村ホールディングス㈱第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	計		80,542,080,000	80,500,000,000	80,501,434,544	0	
貸借対照表計上額合計					80,501,434,544		

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	国債	第109回 利付国庫債券	97,816,000	100,000,000	99,653,643	0	
	地方債	京都府平成26年度 第5回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	社債	第一生命ホールディングス㈱第1回利払繰延条項・任意償還条項付無担保永久社債(劣後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		㈱三菱UFJフィナンシャルグループ第7回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約 および劣後特約付)	516,710,000	500,000,000	504,028,305	0	
		㈱T&Dホールディングス 第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
		住友生命保険相互会社 第6回Ｂ号利払繰延条項・期限前償還条項付無担保 社債（劣後特約付・適格 機関投資家限定分付 分割制限少人数私募）	517,500,000	500,000,000	508,750,001	0	
		㈱かんぽ生命 第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 （劣後特約付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		第一生命ホールディングス㈱第3回利払繰延条項・ 任意償還条項付無担保 永久社債（劣後特約付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		日本生命㈱ 第7回劣後ローン流動化第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 （劣後特約及び責任 財産限定特約付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		損害保険ジャパン㈱ 第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 （劣後特約付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
		㈱かんぽ生命 第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 （劣後特約付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
		ＥＮＥＯＳ ホールディングス㈱ 第5回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 （劣後特約付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ第22回任意償還条項付無担保永久社債 （債務免除特約および 劣後特約付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計		4,532,026,000	4,500,000,000	4,512,431,949	0	
貸借対照表計上額合計					4,512,431,949		

4 貸付金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
貸付金						
一般施設費貸付金	361,212,532,373 (2,085,182,373)	36,524,800,000	36,424,717,973	0	361,312,614,400 (2,044,144,400)	
教育環境整備費貸付金	12,386,630,000 (40,500,000)	1,713,600,000	1,712,310,000	0	12,387,920,000 (40,500,000)	
災害復旧費貸付金	14,102,688,250 (27,668,250)	0	564,890,000	0	13,537,798,250 (24,668,250)	
公害対策費貸付金	609,880,000 (0)	0	45,770,000	0	564,110,000 (0)	
特別施設費貸付金	88,809,190,000 (234,840,000)	18,860,000,000	7,693,340,000	0	99,975,850,000 (234,840,000)	
計	477,120,920,623 (2,388,190,623)	57,098,400,000	46,441,027,973	0	487,778,292,650 (2,344,152,650)	

（注）（ ）内は「破産更生債権等」を内数で表示しております。

5 共済貸付金・長期貸付金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金	18,469,626,421	4,661,160,000	5,824,033,294	1,800,000	17,304,953,127	
加入者貸付金	18,465,726,421	4,655,760,000	5,824,033,294	0	17,297,453,127	(注1)
長期貸付金	3,900,000	5,400,000	0	1,800,000	7,500,000	(注2)
計	18,469,626,421	4,661,160,000	5,824,033,294	1,800,000	17,304,953,127	

（注1）当期減少額のうち、回収額は加入者貸付金の回収額であります。
（注2）当期減少額のうち、償却額は貸与した奨学金の償却額となります。

6 長期借入金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	296,174,085,000	29,400,000,000	26,994,816,000	(26,823,386,000) 298,579,269,000	0.784	令和37年3月20日	

（注）期末残高欄の（ ）内は１年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

7 引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	766,703,159	851,111,994	766,703,159	0	851,111,994	

8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金							
正常先	386,170,700,000	9,543,550,000	395,714,250,000	96,542,675	101,314,450	197,857,125	
要注意先	83,844,700,000	1,660,350,000	85,505,050,000	1,227,775,012	△ 510,664,454	717,110,558	
破綻懸念先	4,717,330,000	△ 502,490,000	4,214,840,000	1,656,575,825	△ 340,483,943	1,316,091,882	
実質破綻先	2,388,190,623	△ 44,037,973	2,344,152,650	2,110,844,664	7,208,944	2,118,053,608	
破綻先	0	0	0	0	0	0	
共済貸付金	18,465,726,421	△ 1,168,273,294	17,297,453,127	55,397,179	△ 3,504,820	51,892,359	
未収入金	560,620,136	26,250,511	586,870,647	5,606,193	262,506	5,868,699	
長期貸付金	3,900,000	3,600,000	7,500,000	39,000	36,000	75,000	
計	496,151,167,180	9,518,949,244	505,670,116,424	5,152,780,548	△ 745,831,317	4,406,949,231	
貸付金利息に係る未収収益							
正常先	142,335,513	38,090,304	180,425,817	35,584	54,629	90,213	
要注意先	33,692,038	9,601,330	43,293,368	752,813	△ 207,246	545,567	
計	176,027,551	47,691,634	223,719,185	788,397	△ 152,617	635,780	

（注）貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「６．貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

9 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	9,049,804,097	232,612,603	447,990,135	8,834,426,565	
退職一時金に係る債務	9,038,283,297	226,782,303	442,362,235	8,822,703,365	
役員退職一時金に係る債務	11,520,800	5,830,300	5,627,900	11,723,200	
退職給付引当金	9,049,804,097	232,612,603	447,990,135	8,834,426,565	

１０ 法令に基づく引当金等の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
支払準備金	15,757,356,753	16,192,047,254	15,757,356,753	16,192,047,254	当期減少額は洗替による取崩額

（注）財会省令第33条に基づき計上しております。

１１ 補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	その他	収益計上	
国庫補助金	745,504,967,236	0	55,381,333	0	0	5,467,599	745,444,118,304	
（助成勘定）								
私立大学等経常費補助金	297,870,317,000	0	0	0	0	0	297,870,317,000	
私立大学等経常費補助金（私立大学等経営DX推進事業費補助）	100,000,000	0	55,381,333	0	0	4,131,722	40,486,945	
授業料等減免費交付金	291,075,289,500	0	0	0	0	0	291,075,289,500	
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金	36,640,000	0	0	0	0	1,335,877	35,304,123	
小計	589,082,246,500	0	55,381,333	0	0	5,467,599	589,021,397,568	
（短期勘定）								
高齢者医療運営円滑化等補助金	338,039,000	0	0	0	0	0	338,039,000	
（厚生年金勘定）								
基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	155,768,346,736	0	0	0	0	0	155,768,346,736	
（福祉勘定）								
特定健診等国庫補助金	68,541,000	0	0	0	0	0	68,541,000	
（共済業務勘定）								
日本私立学校振興・共済事業団補助金	247,794,000	0	0	0	0	0	247,794,000	
都道府県補助金	8,726,289,177	0	0	0	0	0	8,726,289,177	
（厚生年金勘定）								
都道府県補助金	8,644,092,177	0	0	0	0	0	8,644,092,177	
（福祉勘定）								
救急医療関連補助金	5,733,000	0	0	0	0	0	5,733,000	
救急搬送患者受入補助金	5,733,000	0	0	0	0	0	5,733,000	
災害医療関連補助金	500,000	0	0	0	0	0	500,000	
施設運営協力金	500,000	0	0	0	0	0	500,000	
医療人材確保関連補助金	23,338,000	0	0	0	0	0	23,338,000	
臨床研修費等補助金	8,619,000	0	0	0	0	0	8,619,000	
看護職員研修事業費補助金	206,000	0	0	0	0	0	206,000	
看護職員宿舎借上補助金	14,513,000	0	0	0	0	0	14,513,000	
宿泊税システム改修費補助金	1,260,000	0	0	0	0	0	1,260,000	
その他補助金	51,366,000	0	0	0	0	0	51,366,000	
院内保育事業運営費補助金	2,178,000	0	0	0	0	0	2,178,000	
小児産科救急医療補助金	33,188,000	0	0	0	0	0	33,188,000	
職場環境等整備補助金	16,000,000						16,000,000	
小計	82,197,000	0	0	0	0	0	82,197,000	
市区町村補助金	1,297,053	0	0	0	0	0	1,297,053	
（福祉勘定）								
保育所等物価高騰対策事業補助金	105,053	0	0	0	0	0	105,053	
宿泊税特別徴収事務補助金	332,000	0	0	0	0	0	332,000	
宿泊税システム改修費補助金	860,000	0	0	0	0	0	860,000	
小計	1,297,053	0	0	0	0	0	1,297,053	
その他補助金	2,007,000	0	0	0	0	0	2,007,000	
（福祉勘定）								
電子処方箋管理サービスの導入に必要となる購入等に係る補助金収益	2,007,000	0	0	0	0	0	2,007,000	
計	754,234,560,466	0	55,381,333	0	0	5,467,599	754,173,711,534	

１２ 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(　6,527) 118,551	(　5) 7	5,628	2
職　　員	(　57,911) 9,995,109	(　13) 1,297	309,394	40
合　　計	(　64,438) 10,113,660	(　18) 1,304	315,022	42

（注）１．役員に対する報酬等の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。

２．役員の退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。

３．職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。

４．職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程、日本私立学校振興･共済事業団医療施設職員退職手当規程及び、日本私立学校振興・共済事業団宿泊職員退職給与実施要綱に定めております。

５．支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

６．非常勤の役員、職員及び任期付契約職員に係る支給額及び支給人員数については外数として（ ）内に記載しております。なお、期末現在の非常勤役員の人数は、5人となっております。

７．金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

１３ 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
現　　金	45,572,752	
普　通　預　金	45,416,517,807	
定　期　預　金	299,121,000,000	
計	344,583,090,559	

②未収入金の明細

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
掛　　金　　等	66,604,624,269	
国庫・都道府県補助金	31,857,172,977	
延　　滞　　金	1,460,952,045	
給　　付　　金	286,033,597	
売　　上　　金	431,360,245	
そ　　の　　他	1,918,913,946	
計	102,559,057,079	

③未収収益の明細

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
貸付金利息	254,628,060	
預　金　利　息	249,748,906	
有価証券利息	55,786,216	
信　託　収　益	549,050,079,831	
計	549,610,243,013	

(2) 主な負債

①未払金の明細

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
給　　付　　金	487,708,780	
そ　　の　　他	43,882,770,619	後期高齢者支援金他
計	44,370,479,399	

②未払費用の明細

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
借入金利息	62,701,101	
経過利息	2,080,708,081	
その他	332,615,758	
計	2,476,024,940	

③前受金の明細

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
予約金	17,909,126	
定時積立金前受	5,248,716,000	
臨時積立金前受	469,619,000	
その他	1,976,239,890	任意継続掛金の科目振替によるもの （短期勘定）　1,902,242,328 円
計	7,712,484,016	

（3）主な費用

①雑損の明細

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
国庫補助金返納額	1,177,182,013	
その他	1,351,576	
計	1,178,533,589	

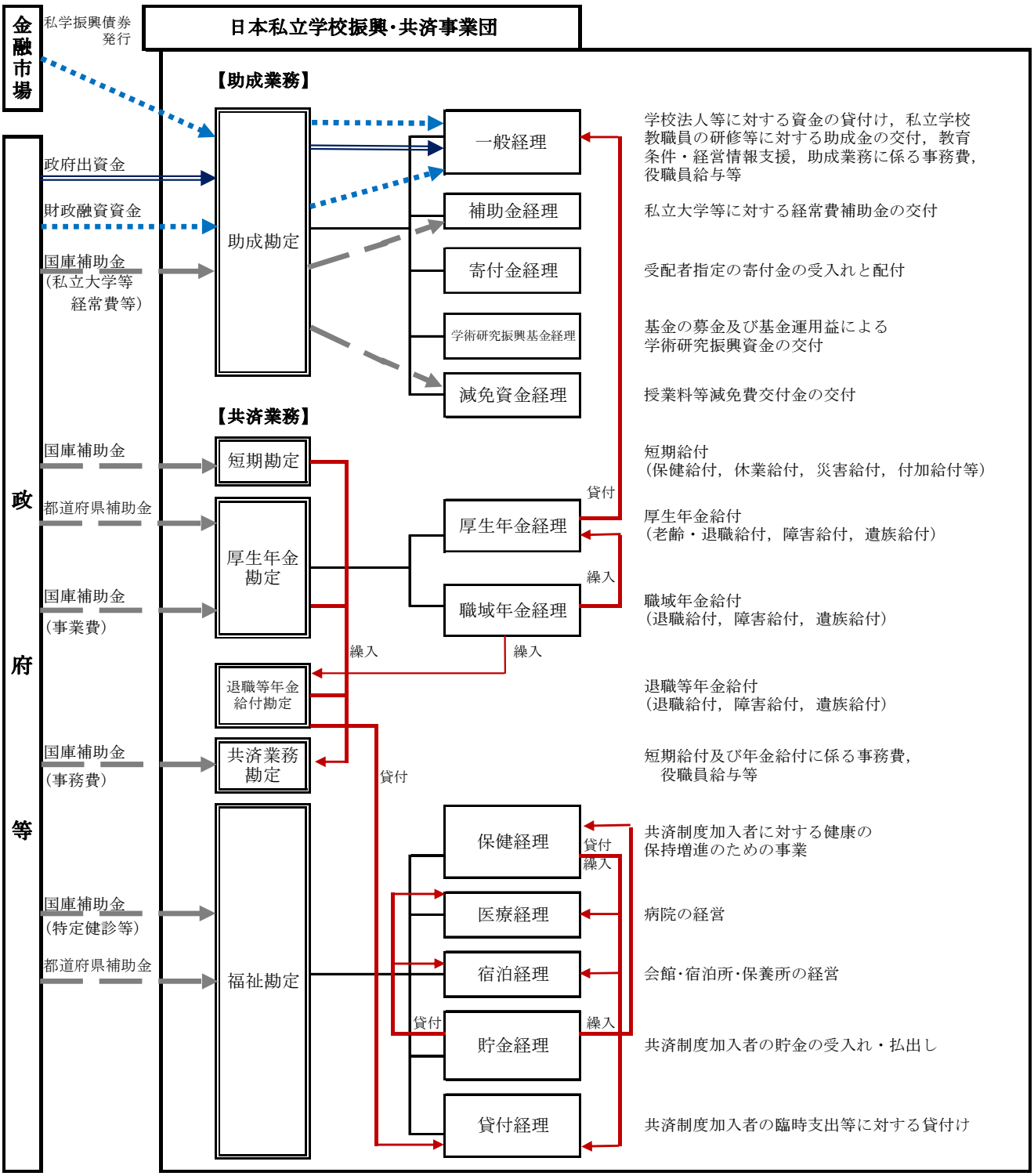
（4）主な収益

①雑益の明細

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
交付補助金返還額	1,177,182,013	
職員住宅賃貸料	20,522,179	
手数料	15,624,736	
その他	361,565,537	
計	1,574,894,465	

１４　各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



１５　法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1)貸借対照表

科　　目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	30,056,862,984	92,212,794,897	129,748,426,748
有価証券	1,301,434,544	9,800,000,000	69,400,000,000
貸付金	485,434,140,000		
貸倒引当金	△ 2,231,059,565		
共済貸付金			
貸倒引当金			
未収入金	23,213,773,781	24,395,134,015	49,208,977,678
貸倒引当金			
掛金等振替未収入金			643,974,041
棚卸資産	590,837		
立替金		7,300,821	568,205,296
前払費用			
未収収益	246,865,866	65,318,098	539,113,328,613
貸倒引当金	△ 635,780		
１年以内回収長期貸付金			8,194,000,000
支払基金委託金		1,990,257,000	
賞与引当金見返	5,467,599		
その他	785,441		
流動資産合計	538,028,225,707	128,470,804,831	796,876,912,376
Ⅱ　固定資産			
１　有形固定資産			
建物	1,595,656,244		
減価償却累計額	△ 1,182,931,604		
構築物	14,425,912		
減価償却累計額	△ 12,087,054		
機械装置			
減価償却累計額			
医療器具機械			
減価償却累計額			
車両運搬具	9,570,000		
減価償却累計額	△ 1,914,000		
工具器具備品	111,537,076		
減価償却累計額	△ 86,816,132		
土地	663,175,260		
有形固定資産合計	1,110,615,702		
２　無形固定資産			
ソフトウェア	276,022,117		
ソフトウェア仮勘定			
電話加入権	44,000		
無形固定資産合計	276,066,117		
３　投資その他の資産			
長期性預金			4,930,329,538,935
投資有価証券	4,512,431,949		
投資不動産			16,081,128,861
破産更生債権等	2,344,152,650		
貸倒引当金	△ 2,118,053,608		
長期貸付金			72,322,000,000
貸倒引当金			
長期前払費用			
敷金・保証金			
加入金			
その他			
投資その他の資産合計	4,738,530,991		5,018,732,667,796
固定資産合計	6,125,212,810		5,018,732,667,796
資産合計	544,153,438,517	128,470,804,831	5,815,609,580,172

（注）厚生年金勘定の「3　投資その他の資産」の「投資不動産」は、「1　有形固定資産」 の「土地」へ振替

（単位：円）

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調　整	法人単位
1,042,122,759	79,697,147,839	11,825,735,332		344,583,090,559
				80,501,434,544
				485,434,140,000
				△ 2,231,059,565
	17,297,453,127			17,297,453,127
	△ 51,892,359			△ 51,892,359
2,794,496,991	2,976,505,952	10,390,318	△ 40,221,656	102,559,057,079
	△ 5,868,699			△ 5,868,699
45,498,930	786,947,811	601	△ 1,476,421,383	0
	281,140,807			281,731,644
	16,085,027	6,954,912		598,546,056
	42,590,389	2,132,783		44,723,172
4,819,500,086	5,372,344,785	12,222,177	△ 19,336,612	549,610,243,013
				△ 635,780
			△ 8,194,000,000	0
				1,990,257,000
				5,467,599
				785,441
8,701,618,766	106,412,454,679	11,857,436,123	△ 9,729,979,651	1,580,617,472,831
	72,002,943,632	2,845,775,033		76,444,374,909
	△ 54,562,293,539	△ 2,415,582,898		△ 58,160,808,041
	2,142,731,617	84,412,775		2,241,570,304
	△ 1,796,944,776	△ 75,971,488		△ 1,885,003,318
	765,948,658			765,948,658
	△ 667,763,862			△ 667,763,862
	5,776,335,828			5,776,335,828
	△ 4,234,606,603			△ 4,234,606,603
	90,553,137			100,123,137
	△ 77,565,715			△ 79,479,715
	4,106,220,774	159,639,674		4,377,397,524
	△ 3,000,157,517	△ 92,491,918		△ 3,179,465,567
	15,507,566,750	583,156,700	16,081,128,861	32,835,027,571
	36,052,968,384	1,088,937,878	16,081,128,861	54,333,650,825
	430,936,689	4,067,100,769		4,774,059,575
		558,950,000		558,950,000
				44,000
	430,936,689	4,626,050,769		5,333,053,575
496,327,444,100	1,156,976,767,429			6,583,633,750,464
				4,512,431,949
			△ 16,081,128,861	0
				2,344,152,650
				△ 2,118,053,608
2,707,614,028	7,500,000		△ 75,029,614,028	7,500,000
	△ 75,000			△ 75,000
	113,599	136,222		249,821
	19,881,093	451,000		20,332,093
	980,000			980,000
	49,745			49,745
499,035,058,128	1,157,005,216,866	587,222	△ 91,110,742,889	6,588,401,318,114
499,035,058,128	1,193,489,121,939	5,715,575,869	△ 75,029,614,028	6,648,068,022,514
507,736,676,894	1,299,901,576,618	17,573,011,992	△ 84,759,593,679	8,228,685,495,345

えております。

科　　目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
預り寄附金	23,107,464,241		
加入者貯金			
１年以内返済長期借入金	35,017,386,000		
預り補助金等	5,467,599		
未払消費税			
未払金	23,241,801,555	14,512,438,943	8,615,209
掛金等振替未払金		1,476,421,383	
未払費用	82,186,558		
未払法人税等	60,000		
前受金		1,976,239,890	
償還金			
預り金	12,612,338	13,244,457	17,746,333
子ども・子育て拠出金預り金			963,649,537
仮受金		6,745,726	
受入保証金			
引当金	113,524,991		
賞与引当金	113,524,991		
流動負債合計	81,580,503,282	17,985,090,399	990,011,079
Ⅱ　固定負債			
資産見返負債	136,443,309		
資産見返補助金等	136,443,309		
長期預り寄附金	433,364,087		
長期借入金	344,077,883,000		
支払準備金		16,192,047,254	
引当金	1,428,807,794		
退職給付引当金	1,428,807,794		
固定負債合計	346,076,498,190	16,192,047,254	
負債合計	427,657,001,472	34,177,137,653	990,011,079
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	108,677,863,000		
資本金合計	108,677,863,000		
Ⅱ　資本剰余金			
別途積立金			
民間出えん金	5,417,169,385		
資本剰余金合計	5,417,169,385		
Ⅲ　利益剰余金又は繰越欠損金			
欠損金補てん積立金		18,225,507,526	
貸付資金積立金			
厚生年金保険給付積立金			3,255,987,755,604
経過的長期給付積立金			2,024,444,608,252
退職等年金給付積立金			
積立金	1,444,997,017	82,948,662,266	
当期未処分利益又は当期未処理損失	956,407,643	△ 6,880,502,614	534,187,205,237
（うち当期総利益又は当期総損失）	956,407,643	△ 6,880,502,614	534,187,205,237
利益剰余金又は繰越欠損金合計	2,401,404,660	94,293,667,178	5,814,619,569,093
純資産合計	116,496,437,045	94,293,667,178	5,814,619,569,093
負債純資産合計	544,153,438,517	128,470,804,831	5,815,609,580,172

（単位：円）

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調　整	法人単位
				23,107,464,241
	1,196,995,413,381			1,196,995,413,381
			△ 8,194,000,000	26,823,386,000
	16,688,000			22,155,599
	206,511,860	2,107,334		208,619,194
	1,675,063,802	4,972,781,546	△ 40,221,656	44,370,479,399
			△ 1,476,421,383	0
	2,382,500,234	30,674,760	△ 19,336,612	2,476,024,940
	967,000			1,027,000
	5,736,244,126			7,712,484,016
	2,085,505			2,085,505
	590,525,452	11,791,812		645,920,392
				963,649,537
				6,745,726
	23,524,800			23,524,800
	623,200,653	114,386,350		851,111,994
	623,200,653	114,386,350		851,111,994
	1,208,252,724,813	5,131,741,802	△ 9,729,979,651	1,304,210,091,724
				136,443,309
				136,443,309
				433,364,087
	2,707,614,028		△ 75,029,614,028	271,755,883,000
				16,192,047,254
	5,257,474,131	2,148,144,640		8,834,426,565
	5,257,474,131	2,148,144,640		8,834,426,565
	7,965,088,159	2,148,144,640	△ 75,029,614,028	297,352,164,215
	1,216,217,812,972	7,279,886,442	△ 84,759,593,679	1,601,562,255,939
				108,677,863,000
				108,677,863,000
	1,937,898,964	3,236,243,437		5,174,142,401
				5,417,169,385
	1,937,898,964	3,236,243,437		10,591,311,786
	55,110,637,234			73,336,144,760
	1,957,063,881			1,957,063,881
				3,255,987,755,604
				2,024,444,608,252
454,921,873,985				454,921,873,985
	24,358,006,709	6,343,105,709		115,094,771,701
52,814,802,909	320,156,858	713,776,404		582,111,846,437
52,814,802,909	2,547,853,684	713,776,404		584,339,543,263
507,736,676,894	81,745,864,682	7,056,882,113		6,507,854,064,620
507,736,676,894	83,683,763,646	10,293,125,550		6,627,123,239,406
507,736,676,894	1,299,901,576,618	17,573,011,992	△ 84,759,593,679	8,228,685,495,345

(2)行政コスト計算書

科　　目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
Ⅰ 損益計算書上の費用	621,305,447,347	383,022,539,503	1,078,579,371,862
助成業務費	619,481,034,625		
短期給付業務費		362,225,283,176	
厚生年金保険給付業務費			1,062,320,264,476
退職等年金給付業務費			
福祉業務費			
一般管理費	645,478,505		
繰入金		4,561,435,000	16,245,335,645
雑損	1,178,425,039		
臨時損失	449,178	16,235,821,327	13,771,741
法人税等	60,000		
損益計算書上の費用合計	621,305,447,347	383,022,539,503	1,078,579,371,862
Ⅱ その他行政コスト	0	0	0
Ⅲ 行政コスト	621,305,447,347	383,022,539,503	1,078,579,371,862

（単位：円）

退職等年金勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調　整	法人単位
4,140,620,710	33,354,219,287	10,658,871,701	△ 21,981,519,485	2,109,079,550,925
			△ 443,565,101	619,037,469,524
			△ 168,190,433	362,057,092,743
				1,062,320,264,476
3,609,266,368				3,609,266,368
	33,275,681,696		△ 31,795,306	33,243,886,390
		10,658,560,895		11,304,039,400
531,198,000			△ 21,337,968,645	0
	6,052,249			1,184,477,288
156,342	71,518,342	310,806		16,322,027,736
	967,000			1,027,000
4,140,620,710	33,354,219,287	10,658,871,701	△ 21,981,519,485	2,109,079,550,925
0	0	0	0	0
4,140,620,710	33,354,219,287	10,658,871,701	△ 21,981,519,485	2,109,079,550,925

(3)損益計算書

科　　目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
経常費用			
業務費	619,481,034,625	362,225,283,176	1,062,320,264,476
交付補助金	297,870,317,000		
授業料等減免費交付金	291,075,289,500		
借入金利息	2,387,814,124		
配付寄附金	26,535,306,281		
学術研究振興費	80,600,000		
保健給付		172,148,462,053	
直営保健給付		168,190,433	
休業給付		14,949,294,747	
災害給付		16,655,000	
付加給付		3,540,391,423	
一部負担金払戻金		3,481,573,390	
前期高齢者納付金		49,557,184,681	
後期高齢者支援金		82,722,278,626	
病床転換支援金		29,085	
レセプト内容審査費		79,205,882	
介護納付金		35,562,017,856	
厚生年金給付			154,641,004,549
共済年金給付			201,383,099,101
経過的職域加算相当給付			19,247,476,318
基礎年金拠出金			310,271,735,887
厚生年金拠出金			376,731,037,109
事業雑費			45,911,512
退職等年金給付			
保健費			
特定健康診査等給付費			
材料費			
販売品費			
運営費			
支払利息			
支払手数料			
保険料			
普及費			
貸倒引当金繰入			
施設整備費			
職員給与	654,230,866		
福利費	96,405,194		
業務経費	585,200,837		
奨学費			
減価償却費	123,813,802		
賞与引当金繰入	72,057,021		
退職給付引当金繰入			
一般管理費	645,478,505		
役員給与	76,724,542		
職員給与	299,982,616		
福利費	54,443,999		
一般管理経費	151,159,616		
業務管理費			
減価償却費	21,699,762		
賞与引当金繰入	41,467,970		
退職給付引当金繰入			
繰入金		4,561,435,000	16,245,335,645
退職等年金給付勘定へ加入者等負担軽減分繰入			10,422,129,645
共済業務勘定へ事務費繰入		4,561,435,000	5,823,206,000
雑損	1,178,425,039		
貸倒引当金繰入			
雑損	1,178,425,039		
経常費用合計	621,304,938,169	366,786,718,176	1,078,565,600,121

（単位：円）

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調　整	法人単位
3,609,266,368	33,275,681,696		△ 643,550,840	2,080,267,979,501
				297,870,317,000
				291,075,289,500
	20,380,306		△ 463,945,407	1,944,249,023
				26,535,306,281
				80,600,000
				172,148,462,053
			△ 168,190,433	0
				14,949,294,747
				16,655,000
				3,540,391,423
				3,481,573,390
				49,557,184,681
				82,722,278,626
				29,085
				79,205,882
				35,562,017,856
				154,641,004,549
				201,383,099,101
				19,247,476,318
				310,271,735,887
				376,731,037,109
				45,911,512
3,609,266,368				3,609,266,368
	1,687,966,173			1,687,966,173
	385,063,112			385,063,112
	3,746,182,341			3,746,182,341
	222,316,305			222,316,305
	1,929,400,078			1,929,400,078
	4,327,289,311			4,327,289,311
	910,807,341			910,807,341
	51,985,160			51,985,160
	217,826,366			217,826,366
	51,892,359			51,892,359
	410,799,351			410,799,351
	7,167,755,371			7,821,986,237
	1,180,376,377			1,276,781,571
	8,249,077,326		△ 11,415,000	8,822,863,163
	1,800,000			1,800,000
	1,853,909,421			1,977,723,223
	623,200,653			695,257,674
	237,654,345			237,654,345
		10,658,560,895		11,304,039,400
		40,274,872		116,999,414
		1,185,441,132		1,485,423,748
		196,118,371		250,562,370
		74,548,253		225,707,869
		7,865,825,981		7,865,825,981
		1,180,083,186		1,201,782,948
		114,386,350		155,854,320
		1,882,750		1,882,750
531,198,000			△ 21,337,968,645	0
			△ 10,422,129,645	0
531,198,000			△ 10,915,839,000	0
	6,052,249			1,184,477,288
	5,943,699			5,943,699
	108,550			1,178,533,589
4,140,464,368	33,281,733,945	10,658,560,895	△ 21,981,519,485	2,092,756,496,189

科　　目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
経常収益			
補助金等収益	589,020,458,901	338,039,000	164,412,438,913
国庫補助金収入	589,020,458,901	338,039,000	155,768,346,736
私立大学等経常費補助金収益	297,909,865,278		
授業料等減免費交付金収益	291,075,289,500		
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益	35,304,123		
事業費国庫補助金収益			155,768,346,736
特定健診等国庫補助金収益			
高齢者医療運営円滑化等補助金収益		338,039,000	
事務費国庫補助金収益			
都道府県補助金収入			8,644,092,177
都道府県補助金収益			8,644,092,177
救急医療関連補助金収益			
災害医療関連補助金収益			
医療人材確保関連補助金収益			
宿泊税システム改修費補助金			
その他補助金収益			
市区町村補助金収入			
保育所等物価高騰対策事業補助金収益			
宿泊税特別徴収事務補助金収益			
宿泊税システム改修費補助金			
その他補助金収入			
電子処方箋管理サービスの導入に必要となる端末の購入等に係る補助金収益			
資産見返負債戻入	29,832,000		
資産見返補助金等戻入	29,832,000		
貸付金利息	4,593,955,461		
寄附金収益	26,615,906,281		
賞与引当金見返に係る収益	5,467,599		
保険料収入			579,216,801,578
掛金収入		323,606,671,365	
介護掛金収入		35,405,143,769	
出産育児交付金収入		217,064,787	
基礎年金交付金収入			680,598,000
厚生年金交付金収入			324,585,706,682
退職一時金等返還金収入			363,354,983
患者収入			
施設収入			
販売収入			
委託収入			
保険料充当金収入			
保険手数料収入			
受入金			
短期勘定より受入			
厚生年金勘定より受入			
退職等年金給付勘定より受入			
財務収益	22,250,662	706,662,761	543,370,479,485
受取利息	22,250,662	696,551,908	2,296,158,848
有価証券利息		10,110,853	250,649,657
信託収益			540,823,670,980
雑益	1,224,183,218	92,080,936	45,231,370
受取配当金			
延滞金収入		21,847,420	33,814,970
損害賠償金収入		70,179,977	
雑益	1,224,183,218	53,539	11,416,400
経常収益合計	621,512,054,122	360,365,662,618	1,612,674,611,011
経常利益又は経常損失	207,115,953	△　6,421,055,558	534,109,010,890
臨時損失	449,178	16,235,821,327	13,771,741
固定資産売却損	276,613		
固定資産除却損	172,565		
財産処分損		6,820,350	11,389,661
支払準備金繰入		16,192,047,254	
前期損益修正損		36,953,723	2,382,080
臨時利益	749,800,868	15,776,374,271	91,966,088
固定資産売却益	98,756		
貸倒引当金戻入	742,777,620		
退職給付引当金戻入	6,924,492		
支払準備金戻入		15,757,356,753	
前期損益修正益		19,017,518	91,966,088
税引前当期純利益又は当期純損失	956,467,643	△　6,880,502,614	534,187,205,237
法人税、住民税及び事業税	60,000		
当期純利益又は当期純損失	956,407,643	△　6,880,502,614	534,187,205,237
当期総利益又は当期総損失	956,407,643	△　6,880,502,614	534,187,205,237

（単位：円）

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調　整	法人単位
	154, 042, 053	247, 794, 000		754, 172, 772, 867
	68, 541, 000	247, 794, 000		745, 443, 179, 637
				297, 909, 865, 278
				291, 075, 289, 500
				35, 304, 123
				155, 768, 346, 736
	68, 541, 000			68, 541, 000
				338, 039, 000
		247, 794, 000		247, 794, 000
	82, 197, 000			8, 726, 289, 177
				8, 644, 092, 177
	5, 733, 000			5, 733, 000
	500, 000			500, 000
	23, 338, 000			23, 338, 000
	1, 260, 000			1, 260, 000
	51, 366, 000			51, 366, 000
	1, 297, 053			1, 297, 053
	105, 053			105, 053
	332, 000			332, 000
	860, 000			860, 000
	2, 007, 000			2, 007, 000
	2, 007, 000			2, 007, 000
				29, 832, 000
				29, 832, 000
	315, 215, 291			4, 909, 170, 752
				26, 615, 906, 281
				5, 467, 599
				579, 216, 801, 578
41, 687, 471, 280	9, 177, 222, 381			374, 471, 365, 026
				35, 405, 143, 769
				217, 064, 787
				680, 598, 000
				324, 585, 706, 682
				363, 354, 983
	10, 626, 602, 742		△ 168, 190, 433	10, 458, 412, 309
	8, 668, 347, 670			8, 668, 347, 670
	321, 392, 049			321, 392, 049
	72, 703, 413			72, 703, 413
	9, 463, 233			9, 463, 233
	330, 734, 231			330, 734, 231
10, 422, 129, 645		10, 915, 839, 000	△ 21, 337, 968, 645	0
		4, 561, 435, 000	△ 4, 561, 435, 000	0
10, 422, 129, 645		5, 823, 206, 000	△ 16, 245, 335, 645	0
		531, 198, 000	△ 531, 198, 000	0
4, 844, 384, 164	5, 825, 683, 576	54, 452, 301	△ 463, 945, 407	554, 359, 967, 542
26, 259, 746	543, 391, 449	54, 452, 301	△ 463, 945, 407	3, 175, 119, 507
	5, 019, 424			265, 779, 934
4, 818, 124, 418	5, 277, 272, 703			550, 919, 068, 101
1, 160, 100	337, 416, 652	21, 536, 910	△ 11, 415, 000	1, 710, 194, 186
	7, 165, 644			7, 165, 644
1, 160, 100	1, 131, 610			57, 954, 100
				70, 179, 977
	329, 119, 398	21, 536, 910	△ 11, 415, 000	1, 574, 894, 465
56, 955, 145, 189	35, 838, 823, 291	11, 239, 622, 211	△ 21, 981, 519, 485	2, 676, 604, 398, 957
52, 814, 680, 821	2, 557, 089, 346	581, 061, 316		583, 847, 902, 768
156, 342	71, 518, 342	310, 806		16, 322, 027, 736
				276, 613
	70, 684, 792	162, 370		71, 019, 727
1, 470	225, 483	145, 270		18, 582, 234
				16, 192, 047, 254
154, 872	608, 067	3, 166		40, 101, 908
278, 430	63, 249, 680	133, 025, 894		16, 814, 695, 231
				98, 756
	61, 042, 372			803, 819, 992
	1, 735, 654	131, 233, 307		139, 893, 453
				15, 757, 356, 753
278, 430	471, 654	1, 792, 587		113, 526, 277
52, 814, 802, 909	2, 548, 820, 684	713, 776, 404		584, 340, 570, 263
	967, 000			1, 027, 000
52, 814, 802, 909	2, 547, 853, 684	713, 776, 404		584, 339, 543, 263
52, 814, 802, 909	2, 547, 853, 684	713, 776, 404		584, 339, 543, 263

(4)キャッシュ・フロー計算書

科　　目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ･フロー			
交付補助金支出	△297,870,317,000		
授業料等減免費交付金支出	△276,867,725,500		
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,326,526,013		
貸付による支出	△ 57,098,400,000		
長期借入金の返済による支出	△ 36,025,816,000		
借入金利息支出	△ 2,368,554,609		
寄付金の配付による支出	△ 25,507,594,189		
学術研究振興費の交付による支出	△ 80,600,000		
短期給付金支出		△194,806,478,890	
年金給付支出			△375,271,579,968
拠出金等支出		△168,319,818,463	△687,002,772,996
保健事業支出			
医療事業支出			
宿泊事業支出			
貯金事業支出			
共済貸付事業支出			
退職等年金給付勘定への返済による支出			
人件費支出	△ 1,306,541,627		
退職等年金給付勘定への繰入れによる支出			△ 10,422,129,645
共済業務勘定への繰入れによる支出		△ 4,561,435,000	△ 5,823,206,000
その他の業務支出	△ 748,376,176	△ 61,214,747	△ 14,059,029,444
補助金等収入	297,999,697,000		
授業料等減免費交付金収入	276,834,726,600		
交付補助金の返還による収入	1,026,291,313		
授業料等減免費交付金の返還による収入	1,333,233,600		
貸付金の回収による収入	46,441,027,973		
長期借入れによる収入	48,100,000,000		
貸付金利息収入	4,546,263,827		
寄付金の受入れによる収入	23,825,926,238		
基金運用収入	84,752,466		
保険料収入			577,424,669,797
共済掛金収入		323,021,741,331	9,627,911
介護掛金収入		35,533,508,576	
出産育児交付金収入		220,030,787	
他勘定からの受入れによる収入			
基礎年金交付金収入			680,598,000
厚生年金交付金収入			324,585,706,682
資産運用収入			2,622,039,837
共済補助金等収入		338,039,000	164,222,688,225
保健事業収入			
医療事業収入			
宿泊事業収入			
貯金事業収入			
共済貸付事業収入			
その他の業務収入	47,077,554	124,726,352	13,936,788,589
小　　計	38,545,457	△ 8,510,901,054	△ 9,096,599,012
利息及び配当金の受取額	17,826,032	684,838,810	
法人税等の支払額	△ 60,000		
業務活動によるキャッシュ･フロー	56,311,489	△ 7,826,062,244	△ 9,096,599,012

（単位：円）

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調　整	法人単位
				△297,870,317,000
				△276,867,725,500
				△　2,326,526,013
				△　57,098,400,000
			9,031,000,000	△　26,994,816,000
			436,383,756	△　1,932,170,853
				△　25,507,594,189
				△　80,600,000
			169,884,616	△194,636,594,274
△　3,609,266,368				△378,880,846,336
				△855,322,591,459
	△　2,241,837,140			△　2,241,837,140
	△　3,448,442,811			△　3,448,442,811
	△　3,141,990,419			△　3,141,990,419
	△189,307,394,059			△189,307,394,059
	△　4,727,889,578		20,380,306	△　4,707,509,272
	△　1,090,700,000		1,090,700,000	0
	△　9,189,314,192	△　1,613,850,928		△　12,109,706,747
			10,422,129,645	0
△　531,198,000			10,915,839,000	0
△　68,335,096	△　9,648,818,357	△　7,224,820,600	11,415,000	△　31,799,179,420
				297,999,697,000
				276,834,726,600
				1,026,291,313
				1,333,233,600
				46,441,027,973
			△　18,700,000,000	29,400,000,000
				4,546,263,827
				23,825,926,238
				84,752,466
				577,424,669,797
41,616,746,181	9,153,883,895	85,278		373,802,084,596
				35,533,508,576
				220,030,787
10,422,129,645		10,915,839,000	△　21,337,968,645	0
				680,598,000
				324,585,706,682
25,602,713			△　456,764,062	2,190,878,488
	107,949,018	247,794,000		164,916,470,243
	22,892,800			22,892,800
	10,554,527,356		△　169,884,616	10,384,642,740
	9,041,922,049			9,041,922,049
	139,748,951,673			139,748,951,673
	6,136,161,760			6,136,161,760
65,859,497	1,948,072,615	41,824,816	△　11,415,000	16,152,934,423
47,921,538,572	△　46,082,025,390	2,366,871,566	△　8,578,300,000	△　21,940,869,861
	50,773,339	44,366,332		797,804,513
	△　967,000			△　1,027,000
47,921,538,572	△　46,032,219,051	2,411,237,898	△　8,578,300,000	△　21,144,092,348

科　　目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△ 10,715,000,000	△544,400,000,000	△2,072,700,000,000
定期預金の払戻しによる収入	5,716,300,000	545,500,000,000	2,273,600,000,000
譲渡性預金の預入れによる支出		△ 16,400,000,000	△544,400,000,000
譲渡性預金の払戻しによる収入		23,000,000,000	634,800,000,000
長期性預金の預入れによる支出			△466,675,570,022
長期性預金の払戻しによる収入			194,205,241,925
有価証券の取得による支出	△ 300,000,000		
有価証券の償還による収入	300,000,000		
有形固定資産の取得による支出	△ 4,618,642		
有形固定資産の売却による収入	916,140		
無形固定資産の取得による支出	△ 104,610,000		
他勘定への貸付けによる支出			△ 18,700,000,000
他勘定からの貸付金回収による収入			9,031,000,000
貸付金による支出			
敷金保証金の差入れによる支出			
敷金保証金の返還による収入			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,107,012,502	7,700,000,000	9,160,671,903
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
民間出えん金の受入れによる収入	820,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー	820,000		
Ⅳ 資金に係る換算差額			
Ⅴ 資金の増加額又は減少額	△ 5,049,881,013	△ 126,062,244	64,072,891
Ⅵ 資金期首残高	30,015,743,997	2,238,857,141	584,353,857
Ⅶ 資金期末残高	24,965,862,984	2,112,794,897	648,426,748

（単位：円）

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調　整	法人単位
	△460,490,000,000	△ 27,000,000,000		△3,115,305,000,000
	401,670,000,000	16,000,000,000		3,242,486,300,000
				△560,800,000,000
	16,580,000,000			674,380,000,000
△ 49,200,000,000				△515,875,570,022
	82,600,000,000			276,805,241,925
				△ 300,000,000
				300,000,000
	△ 935,899,005	△ 16,937,468		△ 957,455,115
				916,140
	△ 7,204,186	△ 970,880,000		△ 1,082,694,186
			18,700,000,000	0
1,090,700,000			△ 10,121,700,000	0
	△ 5,400,000			△ 5,400,000
	△ 3,097,012	△ 93,000		△ 3,190,012
	1,498,000	204,000		1,702,000
△ 48,109,300,000	39,409,897,797	△ 11,987,706,468	8,578,300,000	△ 355,149,270
				820,000
				820,000
△ 187,761,428	△ 6,622,321,254	△ 9,576,468,570		△ 21,498,421,618
1,229,884,187	22,489,469,093	10,402,203,902		66,960,512,177
1,042,122,759	15,867,147,839	825,735,332		45,462,090,559

１６　法人単位貸借対照表において相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

（単位：円）

債　　権		債　　務	
厚生年金勘定 （助成勘定から貸付金利息の未収） 　未収収益	19,336,612	助成勘定 （厚生年金勘定へ借入金利息の未払） 　未払費用	19,336,612
厚生年金勘定 （助成勘定へ貸付） 　１年以内回収長期貸付金 　長期貸付金	8,194,000,000 72,322,000,000	助成勘定 （厚生年金勘定より借入） 　１年以内返済長期借入金 　長期借入金	8,194,000,000 72,322,000,000
退職等年金給付勘定 （福祉勘定へ貸付） 　長期貸付金	2,707,614,028	福祉勘定 （退職等年金給付勘定より借入） 　長期借入金	2,707,614,028
福祉勘定 （短期勘定からの患者収入の未収） 　未収入金	31,606,447	短期勘定 （福祉勘定へ保健給付の未払） 　未払金	31,606,447
厚生年金勘定 （短期勘定から掛金等の未収） 　掛金等振替未収入金	643,974,041	短期勘定 （厚生年金勘定へ掛金等の未払） 　掛金等振替未払金	643,974,041
退職等年金給付勘定 （短期勘定から掛金等の未収） 　掛金等振替未収入金	45,498,930	短期勘定 （退職等年金給付勘定へ掛金等の未払） 　掛金等振替未払金	45,498,930
福祉勘定 （短期勘定から掛金の未収） 　掛金等振替未収入金	786,947,811	短期勘定 （福祉勘定へ掛金の未払） 　掛金等振替未払金	786,947,811
共済業務勘定 （短期勘定から掛金の未収） 　掛金等振替未収入金	601	短期勘定 （共済業務勘定へ掛金の未払） 　掛金等振替未払金	601
退職等年金給付勘定 （厚生年金勘定から退職共済年金等の未収） 　厚生年金経理より未収入金	8,615,209	厚生年金勘定 （退職等年金給付勘定へ退職共済年金等の未払） 　退職等年金給付勘定へ未払金	8,615,209

１７　法人単位損益計算書において相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

（単位：円）

費　　用		収　　益	
短期勘定 （福祉勘定へ保健給付支払） 　直営保健給付	168,190,433	福祉勘定 （短期勘定からの患者収入受取） 　保険患者収入	168,190,433
助成勘定 （厚生年金勘定へ利息支払） 　借入金利息	443,565,101	厚生年金勘定 （助成勘定より利息受取） 　受取利息	443,565,101
福祉勘定 （退職等年金給付勘定へ利息支払） 　借入金利息	20,380,306	退職等年金給付勘定 （福祉勘定より利息受取） 　受取利息	20,380,306
福祉勘定 （厚生年金勘定へ土地賃借料支払） 　業務経費	11,415,000	厚生年金勘定 （福祉勘定より土地賃借料受取） 　雑益	11,415,000
短期勘定 （共済業務勘定へ繰入） 　共済業務勘定へ事務費繰入	4,561,435,000	共済業務勘定 （短期勘定より受入） 　短期勘定より事務費受入	4,561,435,000
厚生年金勘定 （共済業務勘定へ繰入） 　共済業務勘定へ事務費繰入	5,823,206,000	共済業務勘定 （厚年勘定より受入） 　厚生年金勘定より事務費受入	5,823,206,000
退職等年金給付勘定 （共済業務勘定へ繰入） 　共済業務勘定へ事務費繰入	531,198,000	共済業務勘定 （退職等年金給付勘定より受入） 　退職等年金給付勘定より事務費受入	531,198,000
厚生年金勘定 （退職等年金給付勘定へ繰入） 　退職等年金給付勘定へ負担軽減分繰入	10,422,129,645	退職等年金給付勘定 （厚生年金勘定より受入） 　厚生年金勘定より負担軽減分受入	10,422,129,645

１８　法人単位キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

（単位：円）

支　　出		収　　入	
厚生年金勘定 （助成勘定へ貸付） 他勘定への貸付けによる支出	18,700,000,000	助成勘定 （厚生年金勘定より借入） 長期借入れによる収入	18,700,000,000
助成勘定 （厚生年金勘定へ借入金償還） 長期借入金の返済による支出	9,031,000,000	厚生年金勘定 （助成勘定より貸付金回収） 他勘定から長期貸付金回収による収入	9,031,000,000
助成勘定 （厚生年金勘定へ利息支払） 借入金利息支出	436,383,756	厚生年金勘定 （助成勘定より利息受取） 資産運用収入	436,383,756
短期勘定 （福祉勘定へ短期給付金支払） 短期給付金支出	169,884,616	福祉勘定 （短期勘定からの医療事業収入） 医療事業収入	169,884,616
短期勘定 （共済業務勘定へ繰入） 共済業務勘定への繰入れによる支出	4,561,435,000	共済業務勘定 （短期勘定より受入） 他勘定からの受入れによる収入	4,561,435,000
厚生年金勘定 （退職等年金給付勘定へ繰入） 退職等年金給付勘定への繰入れによる支出	10,422,129,645	退職等年金給付勘定 （厚生年金勘定より受入） 他勘定からの受入れによる収入	10,422,129,645
厚生年金勘定 （共済業務勘定へ繰入） 共済業務勘定への繰入れによる支出	5,823,206,000	共済業務勘定 （厚生年金勘定より受入） 他勘定からの受入れによる収入	5,823,206,000
退職等年金給付勘定 （共済業務勘定へ繰入） 共済業務勘定への繰入れによる支出	531,198,000	共済業務勘定 （退職等年金給付勘定より受入） 他勘定からの受入れによる収入	531,198,000
福祉勘定 （退職等年金給付勘定へ借入金償還） （業務活動）退職等年金給付勘定への返済による支出	1,090,700,000	退職等年金給付勘定 （福祉勘定より貸付金回収） 他勘定からの貸付金回収による収入	1,090,700,000
福祉勘定 （厚生年金勘定へ土地賃借料支払） その他の業務支出	11,415,000	厚生年金勘定 （福祉勘定より土地賃借料受取） その他の業務収入	11,415,000
福祉勘定 （退職等年金給付勘定へ利息支払） 共済貸付事業支出	20,380,306	退職等年金給付勘定 （福祉勘定より利息受取） 資産運用収入	20,380,306